

＜ 改善報告書検討結果（岐阜聖徳学園大学） ＞

[1] 概評

2009（平成 21）年度の本協会による大学評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 18 点の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、経済情報研究科における社会人の受け入れに対する教育課程上の特別な配慮として、長期履修制度を現在検討中とのことなので、今後の実行を期待する。また、教育学部ならびに経済情報学部における教育研究交流については、学生の国際交流を推進するための検討が行われ、改善の努力は認められるものの、成果に結実しているとはいえないので、引き続き一層の努力が望まれる。

学生の受け入れについては、経済情報学部、経済情報研究科博士課程（前期）および博士課程（後期）の収容定員に対する在籍学生数比率に、一定の前進は見られるものの、依然として低いため、十分改善されたとは認められない。また、教育学部における推薦入試（指定校推薦入試・公募推薦入試の計）で、募集定員の 2 倍程度の学生を入学させていることについても、一定の改善は見られるものの、依然として高い。教育機関としての基本的な質を保証するため、引き続き一層の改善が望まれる。

教員組織については、教育学部および外国語学部における専任教員の年齢構成は、依然として 51～60 歳の割合が高いので、引き続き改善に向けた人事計画を遂行していくことが望まれる。

施設・設備における、全建物のバリアフリー対策については、対応していない建物を利用する際、障がいを持つ学生からの申し出によって補助する体制を取っている。その他、点字ブロックやエレベーターへの音声対応機能を設置するなど、一定の対応は認められるので、今後もなお一層の検討と改善を継続していくことが望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以 上